



2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月12日

上場会社名 株式会社SYSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3988 URL https://www.syshd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)鈴木 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員管理本部長 (氏名)後藤 大祐 (TEL)052-937-0209
 四半期報告書提出予定日 2022年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第1四半期の連結業績(2022年8月1日~2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	2,081	18.8	72	△9.9	79	△5.7	35	△27.1
2022年7月期第1四半期	1,752	23.4	80	19.2	84	15.3	49	△21.2

(注) 包括利益 2023年7月期第1四半期 36百万円(△21.3%) 2022年7月期第1四半期 46百万円(△0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	6.91	—
2022年7月期第1四半期	9.52	—

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第1四半期	4,406	2,549	57.9
2022年7月期	4,298	2,551	59.4

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 2,549百万円 2022年7月期 2,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,029	11.9	207	0.7	208	△4.5	133	△0.5	25.73
通期	8,500	12.2	510	17.1	510	11.6	330	7.9	63.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期1Q	5,197,266株	2022年7月期	5,197,266株
② 期末自己株式数	2023年7月期1Q	16,000株	2022年7月期	16,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期1Q	5,181,266株	2022年7月期1Q	5,162,662株

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株の流行が依然として続いているものの、経済活動の正常化が進んだことにより国内経済に回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナをめぐる国際的緊張の高まりが長期化し、エネルギー価格の高騰や世界的な物価の上昇、サプライチェーンの混乱等から、日本経済の先行きは不透明な見通しとなっています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2022年9月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比3.3%増と6か月連続の増加、「受注ソフトウェア」は、同2.8%増と6か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新規受注の獲得や、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。

それらの結果、社会情報インフラ・ソリューションの顧客からの受注が堅調に推移したことや、積極的な採用により技術者の稼働人数が増加したこと、前連結会計年度におけるM&Aによる新規連結子会社の増加等が売上高増加の要因となりました。

売上高の増加により売上総利益は前年同期比17.8%増加したものの、当第1四半期連結累計期間に成約したM&Aのコンサルティング報酬の一部が41,550千円計上されたこと等により、販売費及び一般管理費が増加し営業利益が減少しました。

以上の要因により、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,081,378千円(前年同期比18.8%増)、営業利益72,186千円(前年同期比9.9%減)、経常利益79,431千円(前年同期比5.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益35,798千円(前年同期比27.1%減)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車ECU関連顧客等からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は775,455千円(前年同期比14.4%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、電力関連顧客等からの受注は堅調に推移したこと等により、売上高は1,229,246千円(前年同期比19.2%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の受注が好調に推移したこと等により、売上高は76,676千円(前年同期比79.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,814,433千円となり、前連結会計年度末に比べ75,100千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が51,577千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が55,855千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は591,662千円となり、前連結会計年度末に比べ32,370千円増加いたしました。

これは主に、のれんが7,545千円減少した一方、投資その他の資産が45,884千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,579,163千円となり、前連結会計年度末に比べ127,721千円増加いたしました。

これは主に、未払金が32,577千円減少したものの、賞与引当金が141,386千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は277,823千円となり、前連結会計年度末に比べ18,023千円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が20,602千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,549,109千円となり、前連結会計年度末に比べ2,225千円減少いたしました。

これは主に、利益剰余金が3,060千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年9月13日に公表しました2023年7月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,735,886	2,684,309
受取手形、売掛金及び契約資産	837,180	893,035
電子記録債権	7,352	8,162
仕掛品	26,479	29,216
その他	133,309	200,590
貸倒引当金	△876	△880
流動資産合計	3,739,332	3,814,433
固定資産		
有形固定資産	67,481	68,383
無形固定資産		
のれん	144,429	136,883
その他	108,306	101,437
無形固定資産合計	252,736	238,320
投資その他の資産		
投資その他の資産	240,294	286,179
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	239,073	284,958
固定資産合計	559,291	591,662
資産合計	4,298,624	4,406,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,839	162,782
賞与引当金	48,883	190,269
受注損失引当金	14,992	3,574
未払金	467,554	434,976
未払法人税等	89,844	98,770
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	61,200	61,200
その他	315,128	317,589
流動負債合計	1,451,442	1,579,163
固定負債		
長期借入金	120,000	99,397
役員退職慰労引当金	1,383	1,518
その他	174,464	176,907
固定負債合計	295,847	277,823
負債合計	1,747,289	1,856,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,864	376,864
資本剰余金	329,782	329,782
利益剰余金	1,860,525	1,857,464
自己株式	△10,854	△10,854
株主資本合計	2,556,318	2,553,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,663	1,315
為替換算調整勘定	△7,646	△5,463
その他の包括利益累計額合計	△4,983	△4,148
純資産合計	2,551,334	2,549,109
負債純資産合計	4,298,624	4,406,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)
売上高	1,752,084	2,081,378
売上原価	1,376,345	1,638,643
売上総利益	375,738	442,734
販売費及び一般管理費	295,604	370,547
営業利益	80,133	72,186
営業外収益		
受取利息及び配当金	315	79
助成金収入	4,092	8,060
その他	423	1,009
営業外収益合計	4,832	9,148
営業外費用		
支払利息	442	678
為替差損	306	1,143
その他	23	82
営業外費用合計	772	1,904
経常利益	84,192	79,431
税金等調整前四半期純利益	84,192	79,431
法人税、住民税及び事業税	82,148	95,255
法人税等調整額	△47,078	△51,622
法人税等合計	35,070	43,632
四半期純利益	49,122	35,798
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,122	35,798

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)
四半期純利益	49,122	35,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	△1,347
為替換算調整勘定	△2,877	2,183
その他の包括利益合計	△2,582	835
四半期包括利益	46,540	36,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,540	36,634

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. つくばソフトウェアエンジニアリング株式会社

当社は、2022年10月21日開催の取締役会の決議に基づき、つくばソフトウェアエンジニアリング株式会社の全株式を2022年11月1日付で取得したことにより子会社化いたしました。本件株式取得に伴い、つくばソフトウェアエンジニアリング株式会社の子会社であるTHAI SOFTWARE ENGINEERING CO., LTD. が当社の孫会社になりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	つくばソフトウェアエンジニアリング株式会社
事業の内容	コンピュータソフトウェアの開発・販売・運用

被取得企業の子会社の名称及びその事業の内容

被取得企業の子会社の名称	THAI SOFTWARE ENGINEERING CO., LTD.
事業の内容	コンピュータソフトウェアの開発・販売・運用

② 企業結合を行った主な理由

つくばソフトウェアエンジニアリング株式会社は、創業以来30年以上にわたって、映像編集ソフトウェアを主力としたソフトウェア受託開発等の事業を展開し、その高度な技術力や長年築き上げてきた信頼関係から、大手総合電機メーカーとの取引を継続しており、子会社であるTHAI SOFTWARE ENGINEERING CO., LTD. は、タイで現地の優良日系企業との取引を継続しています。

当社グループは、総合情報サービス事業をより成長させるために、より高度な技術力や規模の拡大が必要と考えており、タイに会社を持つ当社グループ顧客への営業を含む営業連携や、採用ノウハウの共有等の相乗効果により、当社グループの事業をより一層拡充させることが期待できると考えております。当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）市場の拡大が見込まれており、レガシーシステムの刷新やビジネスモデルの刷新等、競争力維持の為のソフトウェア投資は引き続き一定の需要があるものと思われませんが、旺盛な需要に対して、慢性的なIT技術者の人材不足は引き続き継続する見通しです。

これらを総合的に勘案し、検討した結果、当社グループのより一層の収益力の向上や競争力の強化に資する見込みがあることから、つくばソフトウェアエンジニアリング株式会社の発行株式の100%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

③ 企業結合日

2022年11月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	442,958千円
取得原価		442,958千円

(3) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

①条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件事項が適切に遂行された場合、100,000千円の条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。

②会計方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28,200千円

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 株式会社アイガ

当社は、2022年10月26日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社アイガの全株式を2022年11月1日付で取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アイガ
事業の内容	コンピュータソフトウェアの開発・販売・運用

② 企業結合を行った主な理由

株式会社アイガは、1999年の創業以来、20年以上にわたって、ITエンジニアアウトソーシング事業、デジタルマーケティング支援、ITサービス代理販売業を展開し、長年築き上げてきた信頼関係から、大手外食チェーンのWEBサイトの開発・運営や、ITインフラ関係顧客等の優良な顧客との取引を継続されてきました。

当社グループは、総合情報サービス事業をより成長させるために、規模の拡大が必要と考えており、株式会社アイガと当社グループとの営業連携や、採用ノウハウの共有等の相乗効果により、当社グループの事業をより一層拡充させることが期待できると考えております。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）市場の拡大が見込まれており、レガシーシステムの刷新やビジネスモデルの刷新等、競争力維持の為のソフトウェア投資は引き続き一定の需要があるものと思われませんが、旺盛な需要に対して、慢性的なIT技術者の人材不足は引き続き継続する見通しです。

これらを総合的に勘案し、検討した結果、当社グループのより一層の収益力の向上や競争力の強化に資する見込みがあることから、株式会社アイガの発行株式の100%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

- ③ 企業結合日
2022年11月1日
 - ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
 - ⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。
 - ⑥ 取得する議決権比率
100%
 - ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。
- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得価額につきましては、相手先との間で秘密保持契約を締結しているため、開示を控えさせていただきます。
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 12,900千円
- (4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2022年11月25日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことについて決議し、2022年12月20日に払込が完了する予定です。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2022年12月20日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 32,662株
(3) 発行価額	1株につき684円
(4) 発行価額の総額	22,340,808円
(5) 資本組入額	1株につき342円
(6) 資本組入額の総額	11,170,404円
(7) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(8) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。） 2名 12,543株 対象子会社の取締役 17名 20,119株
(9) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 本新株発行の目的及び理由

当社は、2022年9月13日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。なお、2022年10月27日開催の第9回当社定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の交付のために対象取締役に対して年額20,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、年24,000株以内の譲渡制限付株式を交付すること等につき、ご承認をいただいております。

今般、対象取締役及び一部の子会社（以下「対象子会社」といいます。）の取締役（以下総称して「対象取締役等」といいます。）に対し本新株発行につき現物出資財産として払い込むことを条件に金銭報酬債権合計22,340,808円を支給することを決議するとともに、対象取締役等に対し本新株発行を行うことを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的な向上の実現に向けてのインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現するため、譲渡制限期間は割当日から取締役を退任する日までの間としております。